



平成18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5 月12日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

兼 経 営 効 率 部 長 佐 藤 博 之

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

T E L (06) 6928 - 7071

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	26,225 (14.4)	3,540 (101.9)	3,336 (83.5)
平成17年3月期	22,927 (3.8)	1,754 (△46.3)	1,818 (△42.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	2,354 (—)	169 06	—	9.45	7.64	12.7
平成17年3月期	△311 (—)	△24 99	—	△1.28	4.84	7.9

(注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 13,651,952株 平成17年3月期 13,645,163株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	50 00	15 00	35 00	682	29.58	2.64
平成17年3月期	40 00	15 00	25 00	546	—	2.28

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	47,924	25,871	54.0	1,891 67
平成17年3月期	39,387	23,952	60.8	1,752 34

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 13,651,952株 平成17年3月期 13,651,952株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,500	1,770	1,060	25 00	—	—
通 期	31,200	3,980	2,265	—	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 165円91銭 (予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。
尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照してください。

貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日)		前期 (平成17年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,154,258		4,828,575		325,683
2 受取手形		3,584,655		3,639,994		△ 55,339
3 売掛金		8,333,392		6,424,309		1,909,083
4 商品		1,587,260		1,186,885		400,375
5 製品		3,817,935		2,599,672		1,218,263
6 原材料		1,514,345		1,249,614		264,731
7 仕掛品		1,938,846		1,257,219		681,626
8 貯蔵品		307,891		179,408		128,483
9 前払費用		81,316		61,081		20,234
10 未収入金		170,083		614,913		△ 444,830
11 繰延税金資産		359,664		224,880		134,784
12 その他		14,321		93,810		△ 79,489
貸倒引当金		△ 18,150		△ 34,190		16,040
流動資産合計		26,845,822	56.0	22,326,175	56.7	4,519,646
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,569,818		6,335,587		234,230
(2) 構築物		64,080		45,443		18,637
(3) 機械及び装置		2,790,608		2,982,972		△ 192,364
(4) 車両運搬具		1,757		2,369		△ 611
(5) 工具器具備品		668,735		554,135		114,599
(6) 土地		4,323,391		4,413,271		△ 89,880
(7) 建設仮勘定		4,049,828		30,490		4,019,337
有形固定資産合計		18,468,219	38.6	14,364,270	36.5	4,103,948
2 無形固定資産						
(1) 営業権		597,800		124,500		473,300
(2) 商標権		6,445		3,079		3,366
(3) ソフトウェア		157,964		77,350		80,613
(4) その他		24,958		17,185		7,773
無形固定資産合計		787,168	1.6	222,114	0.6	565,054
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		880,448		913,498		△ 33,049
(2) 関係会社株式		501,192		501,192		—
(3) 出資金		1,760		1,780		△ 20
(4) 長期貸付金		256,463		82,000		174,463
(5) 長期前払費用		109,142		111,450		△ 2,308
(6) 不動産信託受益権		—		655,726		△ 655,726
(7) 差入保証金		72,790		67,881		4,909
(8) 繰延税金資産		—		115,865		△ 115,865
(9) その他		32,940		47,150		△ 14,210
貸倒引当金		△ 31,124		△ 21,612		△ 9,512
投資その他の資産合計		1,823,611	3.8	2,474,931	6.2	△ 651,320
固定資産合計		21,078,999	44.0	17,061,317	43.3	4,017,682
資産合計		47,924,822	100.0	39,387,493	100.0	8,537,328

(単位 千円)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日)		前期 (平成17年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
Ⅰ 流動負債						
1	支払手形	1,103,729		849,700		254,029
2	買掛金	3,260,104		2,687,211		572,893
3	短期借入金	2,300,000		2,800,000		△ 500,000
4	一年以内返済予定長期借入金	2,064,840		1,090,400		974,440
5	未払金	6,192,121		3,927,180		2,264,940
6	未払費用	97,667		61,280		36,386
7	未払法人税等	1,581,717		39,533		1,542,183
8	預り金	50,253		21,561		28,691
9	賞与引当金	522,220		421,710		100,510
10	返品調整引当金	53,676		41,000		12,676
流動負債合計		17,226,330	36.0	11,939,578	30.3	5,286,751
Ⅱ 固定負債						
1	長期借入金	3,836,760		2,156,100		1,680,660
2	退職給付引当金	—		586,961		△ 586,961
3	役員退職慰労引当金	348,719		338,530		10,189
4	預り保証金	450,016		413,438		36,577
5	繰延税金負債	164,307		—		164,307
6	その他	27,388		—		27,388
固定負債合計		4,827,191	10.0	3,495,029	8.9	1,332,161
負債合計		22,053,521	46.0	15,434,607	39.2	6,618,913
(資本の部)						
Ⅰ 資本金		7,022,220	14.6	7,022,220	17.8	—
Ⅱ 資本剰余金		7,345,916	15.3	7,345,916	18.7	—
1	資本準備金	7,345,916		7,345,916		—
Ⅲ 利益剰余金		11,196,275	23.4	9,418,000	23.9	1,778,275
1	利益準備金	400,841		400,841		—
2	任意積立金	8,338,601		8,858,210		△ 519,609
(1)	固定資産圧縮積立金	196,108		237,874		△ 41,765
(2)	特別償却積立金	142,492		120,336		22,155
(3)	別途積立金	8,000,000		8,500,000		△ 500,000
3	当期末処分利益	2,456,833		158,947		2,297,885
Ⅳ その他有価証券評価差額金		307,028	0.7	166,888	0.4	140,139
Ⅴ 自己株式		△ 139	△ 0.0	△ 139	△ 0.0	—
資本合計		25,871,300	54.0	23,952,885	60.8	1,918,415
負債及び資本合計		47,924,822	100.0	39,387,493	100.0	8,537,328

損益計算書

(単位 千円)

	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高	26,225,353	100.0	22,927,306	100.0	3,298,046
II 売上原価	13,903,184	53.0	12,917,114	56.3	986,069
売上総利益	12,322,169	47.0	10,010,192	43.7	2,311,977
III 販売費及び一般管理費	8,781,382	33.5	8,256,177	36.0	525,205
営業利益	3,540,786	13.5	1,754,014	7.7	1,786,771
IV 営業外収益	162,162	0.6	234,029	1.0	△ 71,867
1 受取利息・配当金	9,538		37,259		△ 27,721
2 その他	152,624		196,770		△ 44,145
V 営業外費用	366,887	1.4	169,670	0.8	197,216
1 支払利息	57,853		53,769		4,083
2 その他	309,033		115,900		193,133
経常利益	3,336,061	12.7	1,818,374	7.9	1,517,687
VI 特別利益	1,131,045	4.3	—	—	1,131,045
1 固定資産譲受益	675,432		—		675,432
2 退職給付引当金取崩益	299,087		—		299,087
3 製造承認承継益	100,000		—		100,000
4 不動産信託受益権売却益	56,525		—		56,525
VII 特別損失	526,147	2.0	2,173,211	9.4	△ 1,647,064
1 減損損失	490,118		—		490,118
2 固定資産除却損	36,028		358,940		△ 322,911
3 固定資産売却損	—		250,798		△ 250,798
4 総合型厚生年金基金 脱退特別掛金	—		1,563,472		△1,563,472
税引前当期純利益 又は純損失(△)	3,940,960	15.0	△ 354,837	△ 1.5	4,295,797
法人税、住民税及び事業税	1,538,080	5.8	62,000	0.3	1,476,080
過年度法人税等戻入額	—	—	△ 66,000	△ 0.3	66,000
法人税等調整額	48,526	0.2	△ 39,787	△ 0.1	88,313
当期純利益又は純損失(△)	2,354,353	9.0	△ 311,050	△ 1.4	2,665,403
前期繰越利益	307,258		390,051		△ 82,792
合併により引き継いだ 未処分利益	—		284,726		△ 284,726
中間配当額	204,779		204,780		△ 0
当期未処分利益	2,456,833		158,947		2,297,885

利益処分案

(単位 千円)

科目	期別 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
I 当期末処分利益	2, 456, 833	158, 947
II 任意積立金取崩高		
1 固定資産圧縮積立金取崩額	—	41, 765
2 特別償却積立金取崩額	45, 409	31, 208
3 別途積立金取崩額	—	500, 000
当期末処分利益合計	2, 502, 242	731, 922
III 利益処分額		
1 配当金 (1 株につき)	477, 818 普通配当 35 円	341, 298 普通配当 25 円
2 取締役賞与金	46, 370	30, 000
IV 任意積立金		
1 特別償却積立金	44, 271	53, 364
2 別途積立金	900, 000	—
V 次期繰越利益	1, 033, 782	307, 258

(1 株当たり配当金の内訳)

	当期 (平成 18 年 3 月期)			前期 (平成 17 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	50 00	15 00	35 00	40 00	15 00	25 00
普通配当	50 00	15 00	35 00	40 00	15 00	25 00

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
- (2) 貯 蔵 品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成 17 年 10 月 1 日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けました。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

会 計 処 理 の 変 更

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は 490,118 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,955,533 千円	11,858,438 千円

2. 損益計算書関係

	当期	前期
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,139,841 千円	1,900,487 千円
(2) 減損損失		

	当期	前期
用途 種類 場所 金額		
遊休 土地 大阪市都島区	463,485 千円	
遊休 建物 大阪市都島区	4,552	
遊休 土地 札幌市白石区	18,270	
遊休 土地 愛知県豊明市	2,499	
遊休 土地 広島市安佐北区	1,310	
計	490,118	

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準等

3. リ ー ス 取 引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券（子会社株式）

当期及び前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 18 年 3 月 31 日)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	142,521 千円
賞与引当金	213,431
未払事業税	141,707
減損損失	198,450
建物除却損	146,698
減価償却超過額	70,575
その他	74,159
繰延税金資産小計	987,544
評価性引当額	△ 345,149
繰延税金資産合計	642,395
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 135,548
特別償却積立金	△ 99,275
有価証券評価差額金	△ 212,214
繰延税金負債合計	△ 447,038
繰延税金資産の純額	195,357

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

役 員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 23 日付)

1. 代 表 者 の 移 動

該当事項はありません。

2. 新 任 取 締 役 候 補

該当事項はありません。

3. 退 任 予 定 取 締 役

該当事項はありません。

4. 役 員 の 昇 任

該当事項はありません。

以 上